

一般質問

市の明日を考える!

12月定例会の一般質問は、12月10日から13日の4日間にわたり16人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

斎藤 周一

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 平成24年度水稻不耕作、耕作農家への損害賠償について
- ② 草地の除染について

問

- ① ①作付制限、自粛により不耕作を余儀なくされた農家への損害賠償基準は。
- ② ②作付制限区域の賠償とその他の区域の賠償が同じ理由は。
- ③ ③平成23年産米の緊急調査により100ヘクタール以下の旧市町村の地域で、平成24年の作付を自粛した場合も賠償対象になるか。
- ② ②現在までの進捗状況について。

答

- ① ①平成19年産から3カ年それぞれ流通経費を差し引き、一番高いものを賠償額とした。
- ② ②原発事故により作付できなかった事象に対しての賠償金であり、一律である。
- ③ ③自粛で不耕作を余儀なくされた農業者で、市の管理計画に位置づければ対象になる。
- ② ②9月播種分として、申し出のあった草地536haを対象に進めている。今後25年9月播種を希望する235haも除染する。

小林 均

[公明党]



- ① 第58回二本松の菊人形展について
- ② 子ども子育て関連3法について

問

- ① ①開催の市内産業への経済波及効果と、地域の活性化への効果は。
- ② ②昨年より2万人増加の要因は。
- ③ ③今後の開催形態について。



第58回二本松の菊人形展

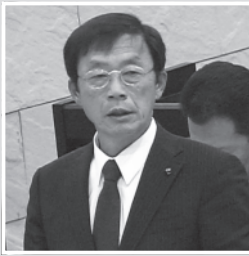
- ② ①「地方版子ども子育て会議」の設置について。
- ② ②事業計画の検討について。
- ③ ③当市における実施体制について。

答

- ① ①物産展の売上は昨年比127.7%、「城下町スタンプラリー」の応募者も148%と直接的効果とともに、経済波及効果、地域の賑わいづくりや活性化にも貢献できた。
- ② ②無料開催、期間延長、内容充実。
- ③ ③入場料や場面構成、規模等の開催形態の方針を早急に検討する。
- ② ①新たに、事業計画策定委員会や審議会の設置を、検討していきたい。
- ② ②25年度予算にニーズ調査等計画策定に必要な経費の計上を検討。
- ③ ③国県の動向を注視して判断する。

安 齋 政 保

[市 政 会]



- ① 水田除染、損害賠償について
- ② 中学校柔道授業について

問

- ① 作付を自粛した水田損害賠償の手続きは。



作付しなかった水田

- ② 受け身にもっと時間をかけては。



中学校の授業の様子

答

- ① 作付制限地域の農業者へは、10月19日付けで対象者68名に通知を行い、それ以外の作付自粛者の対象者1,567名へは、11月12日に通知を行った。受付をして請求書は毎月末で取りまとめ、翌月10日には東京電力へ請求することで進めている。
- ② 「頭を打たない、打たせないための受け身の練習をしっかりとする」、「しっかりと受け身を身に付けさせよう」など、生徒の状況にあった投げ技の指導をする」など、教育委員会として具体的に指導している。

佐 藤 公 伯

[真 誠 会]



- ① 平成24年度産米の不耕作にかかる損害賠償請求について
- ② 歴史資料館について

問

- ① ①吉倉地域の作付制限による平成24年度損害賠償額は。
②米の所得補償交付金の支払いは。
③地域間調整金の支払いは。
④平成25年度の作付は可能か。
- ② ①平成23年度の来客数は。
②年間行事の回数と内容は。
③来客数の増加対策は。
④利便性を考え、移転は考えられないか。

答

- ① ①吉倉地域の対象面積は56haで約3,200万円と見込まれる。
②原発事故による未加入の方は15,000円が対象になる。
③不耕作による賠償金と別に請求。
④試験田の結果を参考に検討を進めている。
- ② ①23年度は1,998人であった。
②23年度は2回、新編陸奥国風土記と荻生天泉作品資料展を開催した。
③市民参加の体制を整え、積極的なPR活動を行っていきたい。
④今のところ考えていない。

熊 田 義 春

[市 政 会]



- ① 甲状腺検査について
- ② 二本松地域農業再生協議会について

問

- ① ①県の放射性ヨウ素検査報告と説明の在り方は。
②本市独自の対応はないのか。
- ② ①会長である市長は作付決定を判断した結果どう思われたのか。
②来年の対策についての対応は。



農地除染の様子

答

- ① ①18歳までの子供が検査し、「A2判定」が42.1%。結果通知は内容を刷新し再度発送する予定。1月以降に説明会も開催予定。
②県における判定の協議内容を可能な限り情報開示するよう要望していく。
- ② ①除染や吸収抑制対策を関係機関・団体の多大な協力を頂き、生産地・消費者への安全安心に向けた取組みができた。
②今年度の効果をふまえた放射性物質吸収対策が必要と考える。

堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- ①二本松市復興について
- ②放射能除染対策事業について

問

- ①①行政損害や市民、事業所の賠償、補償は、どのように進んでいるか。



放射線測定器購入費などを請求

- ②①畑作原発事故対策事業の24年度実施状況と25年度実施計画は。
- ②畜産原発事故対策事業の24年度実施状況と25年度実施計画は。

答

- ①一般会計損害額 2 億 2,705 万円請求、入金されていない。強く要求する。園芸分請求額は 16 億 2,606 万円、賠償入金額は 9 億 6,319 万円である。畜産分請求額は 15 億 8,903 万円、賠償入金額は 9 億 3,376 万円。事業所全体の請求件数 1,395 件で、振込処理件数は 382 件である。
- ②①24 年度は葉たばこ除染 38ha、25 年度は大豆・飼料作物畑 200ha。
- ②24 年度は牧草地除染 536ha、春蒔き分 48ha 追加で実施。25 年度は 9 月播種 235ha を進める。

平 栗 征 雄

[市政刷新会議「創松未来」]



- ①通学路の安全対策について
- ②鯉川沿いの管理用道路舗装について

問

- ①①市内の各小学校 16 校について安全点検の結果、危険箇所は何か所だったか。
- ②どの様な道路状況だったか。
- ②県との話し合いはしてきたのか。また、今後の対策について市の考えはあるのか。



現況の管理用道路

答

- ①①文部科学省の点検要領に沿って実施し、総数で 62 カ所だった。
- ②交差点や歩行者用路側帯のカラー舗装、横断歩道の設置や設置場所の変更等、子供の通学実態に応じた道路整備等の安全対策が必要な状況。県教育委員会へ報告するとともに、各道路管理者等による具体的な対応策も確認した。
- ②町内会長と区長 6 名の連名の要望があり、二本松土木事務所に舗装の要望をしてきた。今後は、福島県県北建設事務所へも要望していきたい。

高 橋 正 弘

[あぶくま会]



- ①原発事故後の産業復興策について
- ②市民との協働による地域づくり支援事業について

問

- ①①企業立地によって産業振興をはかるべきでないか。
- ②国内外の企業に魅力ある施策を作るべきでないか。
- ②本年度の事業の概要と今後の取り組みについて。



事業で建築された布沢樹徳園の東屋(東和)

答

- ①①産業の振興と市民生活を支える雇用の場の創出が最も重要であり、復興工業団地の整備を進め、企業誘致を推進する。
- ②県の企業立地補助金と特区による税の優遇措置があり、市独自の各種奨励金を積極的に活用する。
- ②二本松地域が 46 件、安達地域 10 件、岩代地域 13 件、東和地域 10 件の合計 79 件である。これまでの事業実施内容、成果を検証し、財政状況を勘案して継続していく。